



田中 敏弘 議員

教育現場の課題対策は

教育長 地域ぐるみで解決図る

近年児童、生徒の視力・体力の低下が問題となっている。要因としてスマートフォンやゲーム機の普及に伴う運動時間の減少にある。

問 文科省は、裸眼の視力が「1.0未満」の小学生は5年連続で増加し34.57%、中学生の57.47%は過去最多の割合となったと公表した。

答 また体力は実技8種目の合計平均点は、一昨年度まで上昇傾向だったが、小中の男女とも一転し数値を落とした。小5男子は調査開始以降最低となったが、養老町の現状と解決策は。

問 今後の取り組みについて



体育の授業での水泳の様子

答 視力は「養老町情報モラルスマイル宣言」をさらに推進、中学校区で行っている「ノーマメディアデー」を励行していく。体力は体育の授業を充実させ、運動を好んで体作りをする児童生徒を増加させていく。また、各種団体と連携し地域ぐるみで情報共有し取り組んでいく。

問 視力は小中学生共に「1.0未満」の割合は全国平均を下回っている。体力は小中学生共に俊敏性や筋力について優れているが、全身持久力や筋持久力が劣っている。

答 視力は小中学生共に「1.0未満」の割合は全国平均を下回っている。体力は小中学生共に俊敏性や筋力について優れているが、全身持久力や筋持久力が劣っている。



北倉 義博 議員

町有施設の総合的管理計画は

町長 財政計画とリンクさせて検討

急速な人口減少・高齢化により社会保障費の増大が見込まれる中、公共施設の維持管理・インフラ更新の時期が迫っている。

問 インフラ更新と財政計画の見通しは。

答 継続・廃止・民間移譲・再編・統合全ての選択肢で検討中。集中時期を分散化して財政負担を平準化。

問 財源不足の試算がある中、今後の公共施設のあり方は。

答 総量の削減、スリム化、再編を基本方針として効率的な管理を行う。将来的な見通しや方針を定めて全ての施設について、聖域なく検討する。現在策定中の「(仮称)養老町まちづく

問 リビジョン」とも整合性を図り、公共施設の維持管理に努めていきたい。

答 費用対効果や採算性また住民ニーズなどの観点から庁内協議を経て、「養老町行政改革推進審議会」の答申を受け、13施設について、移譲又は廃止を決めた。財政の健全化に向け、少子高齢化に伴う人口減少社会を見据え、他の公共施設の利用方針も抜本的な見直しを行う。

問 具体的な検討及びその結果または成果は。

答 費用対効果や採算性また住民ニーズなどの観点から庁内協議を経て、「養老町行政改革推進審議会」の答申を受け、13施設について、移譲又は廃止を決めた。財政の健全化に向け、少子高齢化に伴う人口減少社会を見据え、他の公共施設の利用方針も抜本的な見直しを行う。



養老町公共施設等総合管理計画

地下水利用対策を望むが

町長 地下水規制は今後検討

地下水利用について、水源の保全かん養並びに規制かつ合理的な利用を推進し、地区における安定した供給を図っていく必要がある。

問 企業進出による地下水の影響と課題はどのように受け止めているのか

答 県は県内地下水位観測点24箇所のうち、町内1箇所笠郷小地内で毎年観測を行っている。企業進出し大量の揚水を行う場合、地下水位への影響が懸念されるため対策を検討していきたい。

問 大跡地区に企業が進出し井戸が4本掘られているが、町第2ポンプ場に影響はないのか。

答 第2ポンプ場の水源は地下120〜130mと深く、進出企業との距離は1kmあり、影響は限りなく低い。

問 地元地区との調整は。

答 大跡地区と企業の間で覚書締結し、掘り抜き井戸の保全として、事前調査及び年1回の定期調査を実施している。

問 条例制定し、地下水揚水量の規制を望むが。

答 条例等については、事案内容などを見極めながら調査研究していきたい。



地下水位観測点 (笠郷小地内)

新型コロナへの対応は

町長 国県の方針に従った

世界的な「新型コロナウイルス」の流行により県内でも複数の感染者が確認された。町内では肉祭り等のイベントが中止になった。

問 町内で感染者が出た場合の対応は。

答 県の指示に基づき対応。町職員が感染した場合に備え対応マニュアルを作成した。

問 学校関係での今後の対応は。

答 再開については現時点では判断できない。留守家庭児童教室は休校措置に対応した。消毒やマスクの着用、換気等の感染防止対策を実施している。遅れた分の授業は新年度で対応。

問 いわゆる「コロナいじめ」はなかったか。また今後の対応は。

答 いじめの報告はない。今後も注意深く観察し早期に発見・対応をする。

問 感染予防での休校措置にもかかわらず、こども園が開園しているのはなぜか。

答 国からの要請通知に基づき感染予防に留意し開園した。

問 マスク不足のため、町が備蓄しているマスクを配布してはどうか。

答 新型コロナへの対応で、2月中旬に町内の医療機関や介護施設、こども園や小中学校等へ配布した。



3密を避けましょう